

中华人民共和国 海关进出口税则及外经贸 重要法律法规汇编

十位编码·监管条件·出口退税·海关代征税一览表

(下册)

中华人民共和国海关进出口税则及外经贸重要法律法规汇编 编委会 编

2004 年版附光盘



经济科学出版社

中华人民共和国 海关进出口税则及外经贸 重要法律法规汇编

——十位编码·监管条件·出口退税·海关代征税一览表
(下册)

中华人民共和国海关进出口税则及外经贸重要法律法规汇编 编委会 编

2004 年版附光盘

经济科学出版社

图书在版编目(CIP)数据

2004 中华人民共和国海关进出口税则及外经贸重要法律法规汇编/《中华人民共和国海关进出口税则及外经贸重要法律法规汇编》编委会编.

—北京:经济科学出版社,2004. 1

ISBN 7-5058-3960-8

I. 中… II. 中… III. ①海关税则—中国 ②对外贸易—法规—汇编—中国 IV. ①F752. 50

②D922. 295. 9

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2003)第 127207 号

责任编辑:王东岗

书 名:中华人民共和国海关进出口税则及外经贸重要法律法规汇编(2004)

——十位编码·监管条件·出口退税·海关代征税一览表

编 者:中华人民共和国海关进出口税则及外经贸重要法律法规汇编 编委会

出 版 者:经济科学出版社出版、发行 新华书店经销

社址:北京海淀区阜成路甲 28 号 邮编:100036 总编室电话:88191217 发行部电话:65831105

网 址:www. esp. com. cn

电子邮件:esp@ esp. com. cn

印 刷 者:中国科学院印刷厂印装

开 本:880×1230 16 开

印 张:88. 5

字 数:2800 千字

版 次:2004 年 1 月第 1 版 2004 年 1 月第 1 次印刷

书 号:ISBN 7-5058-3946-2/F·3249

定 价:260. 00 元 (上、下册)

如发现有印装错误 请退印刷厂调换

目 录

第一章 对外贸易及海关法律法规

第一节 公平贸易法律法规	(1)
中华人民共和国反倾销条例	
(2001年10月31日 国务院第46次常务会议发布,自2001年1月1日起施行)	(1)
中华人民共和国对外贸易经济合作部反倾销调查听证会暂行规则	
(2002年1月16日 对外贸易经济合作部第3号令发布,自2002年1月22日起施行)	(4)
反倾销产业损害调查规定	(5)
反倾销调查立案暂行规则	
(2002年2月10日 对外贸易经济合作部第8号令发布,自2002年1月22日起施行)	(7)
反倾销调查实地核查暂行规则	
(2002年2月13日 对外贸易经济合作部[2002]第13号令发布)	(10)
反倾销问卷调查暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部[2002]第14号令发布)	(11)
反倾销调查抽样暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部[2002]第15号令发布)	(12)
反倾销调查信息披露暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部[2002]第18号令发布)	(13)
反倾销调查公开信息查询暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部[2002]第19号令发布)	(14)
反倾销价格承诺暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部[2002]第20号令发布)	(14)
反倾销新出口商复审暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部[2002]第21号令发布)	(16)
反倾销退税暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部[2002]第22号令发布)	(17)
中华人民共和国反补贴条例	
(2001年10月31日 国务院第46次常务会议通过)	(18)
反补贴产业损害调查规定	(22)
中华人民共和国对外贸易经济合作部反补贴调查听证会暂行规则	
(2002年2月10日 对外贸易经济合作部第10号令发布)	(24)
反补贴立案调查暂行规则	
(2002年2月10日 对外贸易经济合作部第12号令发布)	(25)
反补贴问卷调查暂行规则	
(2002年3月13日 对外贸易经济合作部第16号令发布)	(27)

第二节 一般商品进出口管理	(30)
中华人民共和国货物进出口管理条例	
(2002 年 1 月 1 日施行)	(30)
出口许可证管理规定	
(2002 年 1 月 1 日施行)	(33)
中华人民共和国商务部、中华人民共和国海关总署公告	
(2003 年第 63 号)	(37)
2004 年进口许可证管理商品目录	(38)
中华人民共和国商务部、中华人民共和国海关总署公告	
(2003 年第 64 号)	(45)
2004 年出口许可证管理商品目录	(47)
国家重点管理边境小额贸易出口商品目录	(58)
中华人民共和国对外贸易经济合作部公告	
(2002 年 12 月 5 日第 57 号)	(61)
中华人民共和国对外贸易经济合作部公告	
(2002 年 12 月 6 日第 53 号)	(61)
货物进口许可证管理办法	
(2001 年对外贸易经济合作部第 22 号令公布 2001 年 1 月施行)	(62)
货物自动进口许可管理办法	(64)
商务部关于调整进出口经营资格标准和核准程序的通知(现行规定)	
(2001 年 12 月 31 日 对外贸易经济合作部第 20 号令公布)	(69)
中华人民共和国技术进出口管理条例	
(2001 年 12 月 10 日 国务院第 331 号令公布)	(70)
禁止进口限制进口技术管理办法	
(2001 年 12 月 28 日 对外贸易经济合作部、国家贸易经济委员会第 18 号令公布)	(73)
中国禁止进口限制进口技术目录(第一批)	
(2001 年 12 月 28 日 对外贸易经济合作部、国家贸易经济委员会第 15 号令发布)	(75)
禁止进口货物目录(第二批)	
(2002 年 12 月 27 日 对外贸易经济合作部、海关总署、国家质量监督检验检疫总局第 37 号令发布) ...	(77)
中华人民共和国生物两用品及相关设备和技术出口管制条例	
(2002 年 10 月 14 日 国务院第 365 号令发布)	(79)
有关化学品及相关设备和技术出口管制清单	
(2002 年 10 月 18 日 对外贸易经济合作部、国家贸易经济委员会、海关总署第 33 号令发布)	(80)
有关化学品及相关设备和技术出口管制办法	
(2002 年 10 月 18 日 对外贸易经济合作部、国家经济贸易委员会、海关总署第 33 号令发布)	(83)
技术进出口合同登记管理办法	
(2001 年 12 月 30 日 对外贸易经济合作部第 17 号令发布)	(86)
禁止进口货物目录(第四批)	
(2002 年 7 月 3 日 对外贸易经济合作部、海关总署、环境保护总局第 25 号令发布)	(87)
禁止进口货物目录(第五批)	

(2002 年 7 月 3 日 对外贸易经济合作部、海关总署、环境保护总局发第 25 号令发布)	(88)
中华人民共和国导弹及相关物项和技术出口管制条例	
(2002 年 8 月 22 日 国务院第 361 号令公布并实施)	(89)
商务部公布 2004 年农产品工业品纺织品出口配额总量	(90)
纺织品被动配额管理办法	(91)
2004 年纺织品被动配额招标公告	
(2001 年 12 月 20 日 对外贸易经济合作部第 28 号令公布)	(95)
重要工业品进口配额管理实施细则	
(2002 年 10 月 11 日 国家经贸委、外经贸部、海关总署第 38 号令公布)	(100)
出口商品配额招标方法	
(2001 年 12 月 20 日 对外贸易经济合作部令[2001]第 11 号)	(118)
出口商品配额管理办法	
(对外贸易经济合作部 2001 年第 12 号令)	(121)
2004 年成品油国营贸易进口自动许可程序商务部公告 2003 年第 67 号	(122)
农产品出口配额招标实施细则	(123)
农产品进口关税配额管理暂行办法	
(商务部国家发展和改革委员会令 2003 年第 4 号)	(129)
2004 年棕榈油、豆油、菜籽油、食糖进口关税配额分配细则	
(中华人民共和国商务部公告 2003 年第 51 号)	(133)
2004 年羊毛、毛条进口关税配额管理实施细则	
(中华人民共和国商务部公告 2003 年第 52 号)	(135)
农业转基因生物进口安全管理办法	
(2002 年 1 月 5 日 农业部令第 9 号公布)	(138)
原产地标记管理规定	
(2001 年 4 月 1 日)	(140)
原产地标记管理规定实施办法	
(2001 年 4 月 1 日)	(141)
货物进口指定经营管理办法	
(2001 年 12 月 20 日 对外贸易经济合作部第 19 号令公布)	(143)
中华人民共和国对外贸易经济合作部	
(2001 年 12 月 11 日 第 28 号公告)	(144)
中华人民共和国对外贸易经济合作部公告	
(2001 年 12 月 30 日 第 44 号)	(159)
出口国营贸易企业名录(烟草专卖品)	(160)
第三节 机电产品	(161)
机电产品进口管理办法	
(2002 年 1 月 1 日起施行)	(161)
机电产品出口招标办法	
(2001 年 12 月 20 日 对外贸易经济合作部第 19 号令公布)	(163)
特定机电产品进口管理实施细则	

(2001 年 12 月 20 日 对外贸易经济合作部、海关总署第 24 号令公布)	(164)
机电产品自动进口许可管理实施细则	
(2001 年 12 月 20 日 对外贸易经济合作部、海关总署第 25 号令公布)	(165)
机电产品进口配额管理实施细则	
(2001 年 12 月 20 日 对外贸易经济合作部第 23 号令公布)	(167)
机电产品国际招标投标实施办法	
(2001 年 11 月 1 日施行)	(168)
进口旧机电产品检查监督程序规定	(176)
第四节 特殊进口货物管制	(179)
中华人民共和国化学品首次进口及有毒化学品进出口环境管理规定	
(1994 年 3 月 16 日 国家环保局、海关总署、外经贸部发布)	(179)
对外贸易经济合作部、公安部关于下发《易制毒化学品进出口国际核查管理规定》的通知	
(2002 年 3 月 29 日 外经贸发[2002]147 号)	(180)
废物进口环境保护管理暂行规定	(182)
国家质量监督检验检疫总局、海关总署、对外贸易经济合作部、经贸委、外交部、国土资源部公告	
(2002 年第 132 号)	(185)
中华人民共和国军品出口管理清单	(186)
第五节 医 药	(193)
药品进口管理办法	
(2003 年 8 月 18 日国家仪器药品监督管理局、海关总署令第四号)	(193)

第二章 海关法律法规

第一节 海关综合法规	(206)
中华人民共和国海关法	
(2000 年 7 月 8 日 第九届第十六次会议	(206)
中华人民共和国海关法行政处罚实施细则	
(1993 年 4 月 1 日 海关总署发布)	(212)
中华人民共和国海关行政赔偿办法	
(2003 年 3 月 14 日署务会审议通过)	(214)
第二节 海关监管	(220)
中华人民共和国海关对进出经济特区的货物、运输工具、行李物品和邮递物品的管理规定	
(1986 年 4 月 1 日)	(220)
中华人民共和国海关关于转关货物监管办法	
(2001 年 9 月 30 日 海关总署第 89 号令发布)	(221)
中华人民共和国海关进出口货物报关单填制规范	(223)
保税区海关监管办法	
(1997 年 8 月 1 日 海关总署发布)	(228)
中华人民共和国海关进出口商品预归类暂行办法	
(2000 年 4 月 1 日)	(229)

中华人民共和国海关对进出境快件监管办法 (2002 年 12 月 23 日署办公会议审议通过,2003 年 11 月 18 日发布)	(231)
中华人民共和国海关征收进口货物滞报金办法 (2000 年 11 月 10 日海关总署公布)	(235)
中华人民共和国海关关于境内公路承运海关监管货物的运输企业及其车辆、驾驶员的管理办法 (2001 年 9 月 27 日 海关总署第 88 号令发布)	(236)
中华人民共和国海关进出口货物申报管理规定 (2002 年 12 月 23 日署长办公会议审议通过)	(238)
第三节 海关征税	(242)
中华人民共和国进出口关税条例 (2003 年 10 月 28 日 国务院第二十六次常务会议通过 2004 年 1 月 1 日起施行)	(242)
中华人民共和国海关审定进出口货物完税价格办法	(246)
中华人民共和国海关审定加工贸易进口货物完税价格办法 (1995 年 5 月 26 日 海关总署发布)	(248)
中华人民共和国海关对出口商品审价实施细则 (1995 年 2 月 1 日 海关总署发布)	(249)
当前国家重点鼓励发展的产业、产品和技术目录 (2000 年修订)	(250)
中华人民共和国海关对外国政府、国际组织无偿赠送及我国履行国际条约规定进口物资减免税的审批 和管理办法 (1999 年 8 月 15 日 海关总署第 77 号令发布)	(285)
外国政府和国际组织无偿援助项目在国内采购货物免征增值税的暂行办法(试行) (2001 年 8 月 1 日起施行)	(286)
财政部、国家税务总局关于进一步推进出口货物实行免抵退税办法的通知 (财税[2002]7 号)	(288)
部分商品进口环节消费税税率调整表 (2001 年 9 月 1 日)	(290)
适用进口关税优惠税率的国家或地区清单 (2001 年 12 月 7 日 海关总署第 21 号令发布)	(291)
2002 年入境旅客行李物品和个人邮递物品征收进口税税率表 (2001 年 12 月 19 日 海关总署第 20 号令发布)	(293)
入境旅客行李物品和个人邮递物品进口税税则归类表 (2002 年 2 月 9 日 海关总署修订)	(294)
入境旅客行李物品和个人邮递物品完税价格表 (2002 年 2 月 9 日 海关总署修订)	(296)
财政部国家税务总局关于出口棉花实行零税率的通知 (2002 年 2 月 25 日 财税[2002]28 号)	(307)
财政部 国家税务总局关于出口大米、小麦、玉米增值税实行零税率的通知 (2002 年 3 月 18 日 财税[2002]46 号)	(307)
财政部、国家税务总局关于进口化肥税收政策问题的通知	

(2002 年 3 月 25 日 财政[2002]44 号)	(308)
“十五”期间减免内销远洋船关键设备及部件进口税收的暂行规定	(308)
财政部、国家计委、国家经贸委、外经贸部、海关总署、国家税务总局关于调整部分进口税收优惠政策的通知	
(2002 年 10 月 1 日 财税[2002]146 号)	(314)
中华人民共和国海关总署公告	
(2003 年第 20 号)	(314)
中华人民共和国海关总署公告	
(2003 年第 17 号)	(315)
中华人民共和国海关关于进口货物特许权使用费估价办法	
(中华人民共和国海关总署令 102 号 2003 年 5 月 30 日)	(315)
中华人民共和国海关总署公告	
(2003 年第 39 号)	(316)
关于调整部分进口税收优惠政策的通知	(317)
第四节 海关稽查	(319)
中华人民共和国海关稽查条例	
(1997 年 1 月 3 日 国务院令 209 号)	(319)
中华人民共和国海关稽查条例实施办法	
(2000 年 1 月 11 日 海关总署第 79 号令发布)	(320)
中华人民共和国海关对企业实施分类管理办法	
(1999 年 10 月 1 日)	(322)
中华人民共和国海关对企业实施分类管理办法实施细则	
(1999 年 8 月 10 日)	(324)
国家税务总局关于出口货物退(免)税实行按企业分类管理的补充通知	
(2001 年 8 月 2 日 国税发[2001]83 号)	(326)
第五节 报关企业管理规定	(328)
中华人民共和国海关对专业报关企业的管理规定	
(1994 年 10 月 24 日 海关总署发布)	(328)
中华人民共和国海关对代理报关企业的管理规定	
(1995 年 7 月 6 日 海关总署发布)	(329)
中华人民共和国海关对报关员管理规定	
(1997 年 6 月 1 日)	(331)
中华人民共和国关于报关员资格考试的管理规定	
(2003 年 3 月 14 日 海关总署发布)	(332)
第六节 知识产权保护	(334)
中华人民共和国知识产权海关保护条例	
(2003 年 11 月 26 日 国务院发布)	(334)
中华人民共和国海关关于知识产权保护的实施办法	
(1995 年 10 月 1 日)	(336)
第七节 加工贸易管理规定	
中华人民共和国海关关于加工贸易保税货物跨关区深加工结转的管理办法	

(1999 年 10 月 1 日施行)	(339)
中华人民共和国海关关于异地加工贸易的管理办法	
(1999 年 10 月 1 日)	(340)
关于对加工贸易进口料件试行银行保证金台账制度暂行管理办法	
(1995 年 11 月 27 日实施)	(341)
加工贸易企业以多种形式缴纳税款保证金实施办法	
(2001 年 1 月 1 日执行)	(342)
海关总署、中国银行关于加工贸易企业多种形式缴纳税款保证金办法实施细则(暂行)	
(2000 年 4 月 10 日)	(342)
中华人民共和国海关公告	
(1999 年 10 月 1 日)	(344)
中华人民共和国海关关于加工贸易银行保证金台账“实转”的公告	
(2000 年 4 月 28 日)	(345)
海关加工贸易分册管理业务规范(试行)	
(1999 年 12 月 20 日)	(345)
关于加工贸易边角料、节余料件、残次品、副产品和受灾保税货物的管理办法	
(2001 年 9 月 13 日 海关总署第 87 号令发布)	(347)
海关加工贸易分册管理操作流程(试行)	
(1999 年 12 月 20 日)	(348)
中华人民共和国海关对加工贸易企业实施计算机联网监管办法	(350)
商务部关于统一使用加工贸易电子联网审批管理系统的通知	(351)
中华人民共和国海关加工贸易单耗管理办法	
(2003 年 9 月 2 日)	(352)
商务部国家外汇管理局关于简化境外加工贸易项目审批程序和下放权限有关问题的通知	
(2003 年 6 月 26 日)	(354)
中华人民共和国海关对出口加工区监管的暂行办法(新版)	
(2003 年 9 月 2 日修订 2003 年 11 月 1 日起施行)	(355)

第三章 进口环节代征税法律法规

中华人民共和国增值税暂行条例	
(1993 年 11 月 26 日 国务院第十二次常务会议通过)	(358)
中华人民共和国增值税暂行条例实施细则	
(1993 年 12 月 25 日 财政部[93]财法字第 38 号文件发布)	(359)
中华人民共和国消费税暂行条例	
(1993 年 11 月 26 日 国务院第十二次常务会议通过)	(362)
中华人民共和国消费税暂行条例实施细则	
(1993 年 12 月 25 日 财政部[93]财法字第 39 号文件发布)	(363)

第四章 进出口检验检疫制度

第一节 商品检验	(365)
中华人民共和国进出口商品检验法	
(1989年2月21日 第七届全国人民代表大会常务委员会第六次会议通过)	(365)
中华人民共和国进出口商品检验法实施细则	
(1992年10月23日 国家进出口商品检验局发布)	(367)
出入境检验检疫报检规定	
(2001年1月1日起施行)	(370)
进口商品安全质量许可制度实施办法	
(1993年8月1日 国家进出口商品检验局发布)	(372)
进口商品安全质量许可制度实施细则	
(1997年7月11日 国家商检局发布)	(373)
进口商品安全质量许可申请代理机构管理办法	
(2001年7月1日起施行)	(375)
进口许可制度民用商品入境验证管理办法	
(2001年12月4日 国家质量监督检验检疫总局[2001]第6号令发布)	(376)
进口食品国外生产企业注册管理规定	
(2002年3月14日 国家质量监督检验检疫总局[2002]第16号令发布)	(376)
进出口商品免验办法	
(1994年8月1日 国家商检局发布)	(378)
出口食品生产企业卫生注册登记管理规定	
(2002年4月19日 国家质量监督检验检疫总局第20号令)	(379)
出入境检验检疫行政复议办法	
(2000年1月1日起施行)	(384)
出入境检验检疫标志管理办法	
(2000年7月1日起施行)	(386)
进出境集装箱检验检疫管理办法	(387)
国家检验检疫局关于进口汽车检验管理办法	
(1999年11月22日)	(388)
进出境邮寄物检疫管理办法	
(2001年6月15日 国家质量监督检验检疫总局、国家邮政局发布)	(389)
出入境快件检验检疫管理办法	
(2001年9月17日 国家质量监督检验检疫总局第3号令公布)	(390)
出入境粮食和饲料检验检疫管理办法	
(2001年12月4日 国家质量监督检验检疫总局第7号令发布)	(392)
第二节 动植物检疫	(395)
中华人民共和国进出境动植物检疫法	
(1991年10月30日 中华人民共和国主席令第53号公布)	(395)

中华人民共和国进出境动植物检疫法实施条例	
(1996 年 12 月 2 日 国务院发布)	(398)
供港澳活猪检验检疫管理办法	
(2001 年 1 月 1 日起施行)	(402)
供港澳食用水生动物检验检疫管理办法	
(2001 年 12 月 4 日 国家质量监督检验检疫总局第 8 号令发布)	(404)
进境动植物检疫审批名录	
(2002 年 1 月 8 日 国家质量监督检验检疫总局公告第 2 号公布)	(405)
中华人民共和国国家质量监督检验检疫总局、中华人民共和国国家林业局、中华人民共和国海关总署、中华人民共和国对外贸易经济合作部公告	
(2002 年第 5 号)	(406)
供港澳蔬菜检验检疫管理办法	
(2002 年 4 月 19 日 国家质量监督检验检疫总局第 21 号令公布)	(407)
第三节 卫生	(409)
中华人民共和国国境卫生检疫法	
(1986 年 12 月 2 日 中华人民共和国主席令第 46 号公布)	(409)
中华人民共和国国境卫生检疫法实施细则	
(1989 年 3 月 6 日 卫生部发布)	(410)
中华人民共和国国境口岸卫生监督办法	
(1982 年 2 月 4 日 卫生部、交通部、中国民航总局、铁道部发布)	(418)

第五章 外商投资管理法律法规

中华人民共和国外资企业法	
(2000 年 10 月 31 日 中华人民共和国主席令第 41 号)	(420)
中华人民共和国对外商投资企业进出口货物监管和征税办法	
(1992 年 8 月 22 日公布)	(421)
中华人民共和国外资企业法实施细则	(431)
财政部国家税务总局关于外商投资企业追加投资享受企业所得税优惠政策的通知	
(2002 年 6 月 1 日 财税[2002]56 号)	(435)
中华人民共和国中外合资经营企业法	
(2001 年 3 月修订)	(436)
中华人民共和国中外合资经营企业法实施条例	
(1983 年 9 月 20 日国务院发布)	(437)
中华人民共和国中外合作经营企业法	
(2000 年 10 月修订)	(442)
关于外商投资企业境内投资的暂行规定	
(2000 年 9 月 1 日起施行)	(444)
对外贸易经济合作部关于外商投资股份有限公司非上市外资股转在 B 股市场流通有关问题的补充通知	
(2002 年 8 月 16 日 外经贸资一函[2002]902 号)	(445)

中华人民共和国外商投资企业会计制度

(1992 年 6 月 24 日 中华人民共和国财政部发布)	(446)
财政部关于印发《外商投资企业执行〈企业会计制度〉有关问题的规定》的通知	
(2001 年 11 月 29 日 财会[2001]62 号)	(454)
财政部关于印发外商投资企业执行《企业会计制度》问题解答的通知	
(2002 年 5 月 26 日 财会[2002]5 号)	(455)
财政部、国家外汇管理局关于进一步加强外商投资企业验资工作及健全外资外汇登记制度的通知	
(2002 年 3 月 13 日 财会[2002]1017 号)	(457)
国家税务总局关于外商投资企业出口货物若干税收问题的通知	
(1999 年 10 月 8 日)	(460)
外商投资民用航空业规定	
(1994 年 10 月 25 日 民航总局发布 271 号)	(462)
对外贸易经济合作部关于开展试点设立外商投资物流企业工作有关问题的通知	
(2002 年 6 月 20 日 外经贸资一函[2002]615 号)	(463)
中华人民共和国海关总署令	
(1991 年 4 月 1 日 第 17 号)	(464)
中华人民共和国台湾同胞投资保护法	
(1994 年 3 月 5 日 第八届全国人民代表大会常务委员会第六次会议通过)	(465)
中华人民共和国台湾同胞投资保护法实施细则	
(1994 年 12 月 5 日)	(466)
国家经贸委、国家计委、外经贸部发布的《中西部地区外商投资优势产业目录》	
(2000 年 6 月 16 日)	(467)
财政部、国家税务总局、海关总署关于西部大开发税收优惠政策问题的通知	
(2001 年 12 月 30 日 财税[2001]202 号)	(471)
新闻出版总署、对外贸易经济合作部令	
(2002 年 1 月 29 日 第 16 号)	(472)
关于设立中外合资对外贸易公司暂行办法	(473)
外经贸部公布外商投资国际货物运输代理企业管理办法	(474)
外商投资创业投资企业管理规定	(476)
外商投资产业指导目录	
(2002 年 3 月 4 日 国务院批准至 2002 年 4 月 1 日起施行)	(480)
中外合资人才中介机构管理暂行规定	(487)
设立外商控股、外商独资旅行社暂行规定	(488)
关于外商投资举办投资性公司的规定	(489)
(关于 2003 年 6 月 10 日第 2 次部务会议审议通过, 现予公布, 自公布之日起三十日后施行)	(489)
外商投资图书、报纸、期刊分销企业管理办法	(491)
(2003 年 5 月 1 日起施行)	(491)
《外国投资者并购境内企业暂行规定》	(493)
(2003 年 4 月 12 日起施行)	(493)
合格境外机构投资者境内证券投资外汇管理暂行规定	(496)

合格境外机构投资者境内证券管理暂行办法	(498)
颁布利用外资改组国有企业暂行规定	(501)

第六章 出口退税规定及计算

关于出口产品退还产品税、增值税适用税率问题的补充规定	(504)
关于出口产品退税几个具体问题的补充规定	
(1989年6月15日 [89]国税流269号)	(504)
关于出口退税若干问题的补充通知	
(1990年10月16日 国税发[1990]174号)	(505)
关于出口退税几个具体问题的通知	
(1991年4月20日 国税发[1991]75号)	(506)
关于印发《出口货物退(免)税管理办法》的通知	
(1994年2月18日 国税发[1994]031号)	(507)
关于外商投资企业出口退税问题的通知	
(1995年2月6日 国税发[1995]012号)	(513)
关于调低出口货物退税率的的通知	
(1995年10月26日 国发[1995]29号)	(514)
关于印发《出口货物退(免)税若干问题规定》的通知	
(1995年11月23日 财税字[1995]92号)	(514)
关于有进出口经营权的生产企业自营(委托)出口货物实行免抵退税收管理办法的通知	
(1997年5月21日 财税字[1997]50号)	(517)
关于出口货物退(免)税实行按企业分类管理的通知	
(1998年6月8日 国税发[1998]95号)	(518)
关于中外合资商业企业出口货物退税问题的通知	
(1998年8月4日 财税字[1998]119号)	(519)
关于出口货物退(免)税若干问题的通知	
(1998年8月14日 财税字[1998]116号)	(520)
关于印发《出口货物退(免)税若干问题的具体规定》的通知	
(1996年6月21日 国税发[1999]101号)	(521)
关于进一步提高部分货物出口退税率的的通知	
(1999年8月2日 财税字[1999]0225号)	(522)
关于出口退税若干问题的通知	
(2000年12月22日 国税发[2000]165号)	(522)
财政部国家税务总局关于调整出口货物退税率的的通知	(528)

第七章 外汇管理规定

中华人民共和国外汇管理条例	
(1996年1月29日 中华人民共和国国务院令第193号发布)	(533)

结汇、售汇及付汇管理暂行规定

(1994 年 3 月 26 日 中国人民银行发布) (535)

中华人民共和国对外贸易经济合作部公告

(2002 年 3 月 11 日 第 12 号令) (537)

对外贸易经济合作部、国家外汇管理局关于加强技术进口合同售付汇管理的通知

(2000 年 3 月 1 日 外经贸技发[2002]50 号) (538)

境外外汇账户管理规定

(1998 年 1 月 1 日施行) (541)

贸易进口付汇核销监管暂行办法

(1997 年 9 月 1 日实施) (542)

出口收汇核销管理办法

(汇发[2003]91 号 2003 年 8 月 19 日) (545)

出口收汇核销管理办法实施细则

(汇发[2003]107 号 2003 年 9 月 8 日) (547)

保税区外汇管理办法

(2002 年 7 月 25 日 国家外汇管理局发布) (555)

国家外汇管理局关于进一步调整经常项目外汇账户管理政策有关问题的通知

(2002 年 10 月 15 日 汇发[2002]87 号) (561)

中华人民共和国海关总署国家外汇管理局公告

(2003 年第 49 号) (564)

国家外汇管理局印发《边境贸易外汇管理办法》的通知

(2003 年 9 月 22 日国家外汇管理局发布 2003 年 10 月 1 日起施行) (566)

国家外汇管理局关于跨国公司非贸易售付汇管理的通知

(试行 2003 年 7 月 30 日国家外汇管理局发布) (569)

国家外汇管理局关于调整境内居民个人经常项目下购汇政策的通知 (570)

关于境内机构对外贸易中以人民币作为计价货币有关问题的通知 (571)

外汇指定银行办理结汇、售汇业务管理暂行办法 (572)

第一章 对外贸易及海关法律法规

第一节 公平贸易法律法规

中华人民共和国反倾销条例

(2001年10月31日 国务院第46次常务会议发布,自2002年1月1日起施行)

第一章 总 则

第一条 为了维护对外贸易秩序和公平竞争,根据《中华人民共和国对外贸易法》的有关规定,制定本条例。

第二条 进口产品以倾销方式进入中华人民共和国市场,并对已经建立的国内产业造成实质损害或者产生实质损害威胁,或者对建立国内产业造成实质阻碍的,依照本条例的规定进行调查,采取反倾销措施。

第二章 倾销与损害

第三条 倾销,是指在正常贸易过程中进口产品以低于其正常价值的出口价格进入中华人民共和国市场。

对倾销的调查和确定,由对外贸易经济合作部(以下简称外经贸部)负责。

第四条 进口产品的正常价值,应当区别不同情况,按照下列方法确定:

(一)进口产品的同类产品,在出口国(地区)国内市场的正常贸易过程中有可比价格的,以该可比价格为正常价值;

(二)进口产品的同类产品,在出口国(地区)国内市场的正常贸易过程中没有销售的,或者该同类产品的价格、数量不能据以进行公平比较的,以该同类产品出口到一个适当第三国(地区)的可比价格或者以该同类产品在原产国(地区)的生产成本加合理费用、利润,为正常价值。

进口产品不直接来自原产国(地区)的,按照前款第(一)项规定确定正常价值的;但是,在产品仅通过出口国(地区)转运、产品在出口国(地区)无生产或者在出口国(地区)中不存在可比价格等情形下,可以以该同类产品在原产国(地区)的价格为正常价值。

第五条 进口产品的出口价格,应当区别不同情况,按照下列方法确定:

(一)进口产品有实际支付或者应当支付的价格的,以该价格为出口价格;

(二)进口产品没有出口价格或者其价格不可靠的,以根据该进口产品首次转售给独立购买人的价格推定的价格为出口价格;但是,该进口产品未转售给独立购买人或者未按进口时的状态转售的,可以以外经贸部根据合理基础推定的价格为出口价格。

第六条 进口产品的出口价格低于其正常价值的幅

度,为倾销幅度。

对进口产品的出口价格和正常价值,应当考虑影响价格的各种可比性因素,按照公平、合理的方式进行比较。

倾销幅度的确定,应当将加权平均正常价值与全部可比出口交易的加权平均价格进行比较,或者将正常价值与出口价格在逐笔交易的基础上进行比较。

出口价格在不同的购买人、地区、时期之间存在很大差异,按照前款规定的方法难以比较的可以将加权平均正常价值与单一出口交易的价格进行比较。

第七条 损害,是指倾销对已经建立的国内产业造成实质损害或者产生实质损害威胁,或者对建立国内产业造成实质阻碍。

对损害的调查和确定,由国家经济贸易委员会(以下简称国家经贸委)负责;其中,涉及农产品的反倾销国内产业损害调查,由国家经贸委会同农业部进行。

第八条 在确定倾销对国内产业造成的损害时,应当审查下列事项:

(一)倾销进口产品的数量,包括倾销进口产品的绝对数量或者相对于国内同类产品生产或者消费的数量是否大量增加,或者倾销进口产品大量增加的可能性;

(二)倾销进口产品的价格,包括倾销进口产品的价格削减或者对国内同类产品的价格产生大幅度抑制、压低等影响;

(三)倾销进口产品对国内产业的相关经济因素和指标的影响;

(四)倾销进口产品的出口国(地区)、原产国(地区)的生产能力、出口能力,被调查产品的库存情况;

(五)造成国内产业损害的其他因素。对实质损害威胁的确定,应当依据事实,不得仅依据指控、推测或者极小的可能性。在确定对国内产业造成的损害时,应当依据肯定性证据,不得将造成损害的非倾销因素归因于倾销。

第九条 倾销进口产品来自两个以上的国家(地区),并且同时满足下列条件的,可以就倾销进口产品对国内产业造成的影响进行累积评估:

(一)来自每一国家(地区)的倾销进口产品的倾销幅度不小于2%,并且其进口量不属于可忽略不计的;

(二)根据倾销进口产品之间以及倾销进口产品与国内同类产品之间的竞争条件,进行累积评估是适当的。

可忽略不计,是指来自一个国家(地区)的倾销进口产品的数量占同类产品总进口量的比例低于3%;但是,低于3%的若干国家(地区)的总进口量超过同类产品总进口量7%的除外。

第十条 评估倾销进口产品的影响,应当针对国内同类产品的生产进行单独确定;不能针对国内同类产品的生产进行单独确定的,应当审查包括国内同类产品在内的最窄产品组或者范围的生产。

第十一条 国内产业,是指中华人民共和国国内同类产品的全部生产者,或者其总产量占国内同类产品全部总产量的主要部分的生产者;但是,国内生产者与出口经营者或者进口经营者有关联的,或者其本身为倾销进口产品的进口经营者的,可以排除在国内产业之外。

在特殊情形下,国内一个区域市场中的生产者,在该市场中销售其全部或者几乎全部的同类产品,并且该市场中同类产品的需求主要不是由国内其他地方的生产者提供的,可以视为一个单独产业。

第十二条 同类产品,是指与倾销进口产品相同的产品;没有相同产品的,以与倾销进口产品的特性最相似的产品为同类产品。

第三章 反倾销调查

第十三条 国内产业或者代表国内产业的自然人、法人或者有关组织(以下统称申请人),可以依照本条例的规定向外经贸部提出反倾销调查的书面申请。

第十四条 申请书应当包括下列内容:

(一)申请人的名称、地址及有关情况;

(二)对申请调查的进口产品的完整说明,包括产品名称、所涉及的出口国(地区)或者原产国(地区)、已知的出口经营者或者生产者、产品在出口国(地区)或者原产国(地区)国内市场消费时的价格信息、出口价格信息等;

(三)对国内同类产品生产的数量 and 价值的说明;

(四)申请调查进口产品的数量和价格对国内产业的影响;

(五)申请人认为需要说明的其他内容。

第十五条 申请书应当附具下列证据:

(一)申请调查的进口产品存在倾销;

(二)对国内产业的损害;

(三)倾销与损害之间存在因果关系。

第十六条 外经贸部应当自收到申请人提交的申请书及有关证据之日起60天内,对申请是否由国内产业或者代表国内产业提出、申请书内容及所附具的证据等进行审查,经商国家经贸委后,决定立案调查或者不立案调查。

在决定立案调查前,应当通知有关出口国(地区)政府。

第十七条 在表示支持申请或者反对申请的国内产业中,支持者的产量占支持者和反对者的总产量的50%以上的,应当认定申请是由国内产业或者代表国内产业提出,可以启动反倾销调查;但是,表示支持申请的国内生产者的产量不足国内同类产品总产量的25%的,不得

启动反倾销调查。

第十八条 在特殊情形下,外经贸部没有收到反倾销调查的书面申请,但有充分证据认为存在倾销和损害以及两者之间有因果关系的,经商国家经贸委后,可以决定立案调查。

外经贸部和国家经贸委,以下统称调查机关。

第十九条 立案调查的决定,由外经贸部予以公告,并通知申请人、已知的出口经营者和进口经营者、出口国(地区)政府以及其他有利害关系的组织、个人(以下统称利害关系方)。

立案调查的决定一经公告,外经贸部应当将申请书文本提供给已知的出口经营者和出口国(地区)政府。

第二十条 调查机关可以采用问卷、抽样、听证会、现场核查等方式向利害关系方了解情况,进行调查。

调查机关应当为有关利害关系方提供陈述意见和论据的机会。

外经贸部认为必要时,可以派出工作人员赴有关国家(地区)进行调查;但是,有关国家(地区)提出异议的除外。

第二十一条 调查机关进行调查时,利害关系方应当如实反映情况,提供有关资料。利害关系方不如实反映情况、提供有关资料的,或者没有在合理时间内提供必要信息的,或者以其他方式严重妨碍调查的,调查机关可以根据已经获得的事实和可获得的最佳信息作出裁定。

第二十二条 利害关系方认为其提供的资料泄露后将产生严重不利影响的,可以向调查机关申请对该资料按保密资料处理。

调查机关认为保密申请有正当理由的,应当对利害关系方提供的资料按保密资料处理,同时要求利害关系方提供一份非保密的该资料概要。

按保密资料处理的资料,未经提供资料的利害关系方同意,不得泄露。

第二十三条 调查机关应当允许申请人和利害关系方查阅本案有关资料;但是,属于按保密资料处理的除外。

第二十四条 外经贸部、国家经贸委根据调查结果,分别就倾销损害作出初裁定,并就两者之间的因果关系是否成立作出初裁决定,由外经贸部予以公告。

第二十五条 初裁决定确定倾销、损害以及两者之间的因果关系成立的,外经贸部、国家经贸委应当对倾销及倾销幅度、损害及损害程度继续进行调查,并根据调查结果分别作出终裁决定,由外经贸部予以公告。

在作出终裁决定前,应当由外经贸部将终裁决定所依据的基本事实通知所有已知的利害关系方。

第二十六条 反倾销调查,应当自立案调查决定公告之日起12个月内结束;特殊情况下可以延长,但延长期不得超过6个月。

第二十七条 有下列情形之一的,反倾销调查应当终止,并由外经贸部予以公告:

(一)申请人撤销申请的;

(二)没有足够证据证明存在倾销、损害或者两者之间有因果关系的;